

ごあいさつ



経営管理委員会会長 柴田 篤郎 代表理事 堀内 達也

皆さまには、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2019年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針・業務内容や近年の業績に至るまで広く取上げ、皆さまにわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご高覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆さまの繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開させていただいております。これもひとえに皆さまのご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、平成30年度の日本経済は、企業収益の拡大や良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復が続いてきたものの、海外経済の減速や国内の自然災害等から、外需依存度の高い企業を中心に、業績見通しを引き下げており、景気の先行きには不透明感が漂い始めました。

金融面では、平成28年2月から続くマイナス金利政策のもと、金融機関の収益力低下に拍車がかかるなか、金融検査マニュアルの廃止に加え平成30年9月に金融行政方針が発表され、デジタル化の加速的な進展への対応等、新たな金融ビジネスモデルの構築が求められております。

農業・JAを巡る情勢では、平成30年12月に11か国(米国を除く)による環太平洋連携協定の新協定(TPP11)の発効、平成31年2月には欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)の発効が続き、関税削減・撤廃等の市場開放がなされ、日本農業はより一層自由化の波にさらされることとなりました。また、令和元年5月末までの「農協改革集中推進期間」において自己改革に取組み、規制改革推進会議の第5次答申において一定の進捗が見られたとの評価を得たところであり、引き続きJAグループで自己改革に取り組んでいるところでございます。

こうした情勢下、当会は「農業者・利用者・地域に選ばれ、成長し続けるJAバンク静岡の実現」を基本目標に掲げた『静岡県信連グループ中期経営計画(平成29～31年度)』の中間年度として、目標の達成に向け邁進してまいりました。

令和元年度につきましても、中期経営計画(平成29～31年度)の最終年度にあたり、目標を完遂するとともに、JAバンク静岡の発展に資する更なる機能発揮により、農業所得増大・地域活性化等の実現に向け、静岡県信連グループとして邁進していく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月